

事務事業名		消費生活推進事業			会計	一般会計																																																										
課等名		男女共同参画課		係等名	消費生活係																																																											
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり																																																												
		施策	43	地域安全の推進																																																												
目的	対象(誰・何を)	市民(消費者)			対象指標	指標名及び単位			24年度数値																																																							
	意図(どういう状態にするか)	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる				飯田市の人口(人)			103947																																																							
	向上させたい上位施策の成果指標	消費者被害件数																																																														
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)																																																							
	成果指標	消費生活相談件数			80	113	85	100																																																								
	定性目標																																																															
事業概要	消費生活に係る相談を受ける 消費者啓発広報を実施する 消費者団体の活動を支援する 消費生活用製品、家庭用品品質表示立入検査の実施																																																															
事業内容					名称			活動指標																																																								
24年度事業内容	1 消費生活相談窓口の常設(相談員の配置・養成)				1 開催日数			1 243日																																																								
	2 悪質商法に関する広報啓発活動を実施 広報いいだ、市ホームページ、ケーブルテレビ、いいだFM等を利用				2 活動回数			2 40回																																																								
	3 身近な地域での出前講座を実施				3 実施回数			3 2回																																																								
	4 「いきいきみんなの生活展」開催				4 参加者人数			4 2,500人																																																								
	5 「飯田消費者の会」の活動、研修補助				5 支援日数			5 30日																																																								
	6 消費者問題協議会開催				6 開催回数			6 1回																																																								
	7 家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査の実施				7 立入検査件数			7 8件																																																								
	事業コスト <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業費計(千円)①</th> <th>23年度決算額</th> <th>24年度予算額</th> <th>24年度決算額</th> <th>25年度予算額</th> <th>特定財源内訳、補足</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5"> 消費者行政活性化事業補助金(補助率10/10) 22[特定財源]989千円 23[特定財源]4,332千円 24[特定財源]2,209千円 上記補助金H24年度で終了 </td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>4,332</td> <td>2,284</td> <td>2,209</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>314</td> <td>533</td> <td>562</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>人件費計(千円)②</td> <td>2,289</td> <td></td> <td>2,503</td> <td></td> <td rowspan="3"> 地方消費者行政活性化交付金(補助率1/2)予定 25[特定財源]1,003千円 (消費生活相談員の人件費2,313千円のうち補助対象外の1,310千円を一般財源で充当) </td> </tr> <tr> <td>正規職員所要時間</td> <td>640</td> <td></td> <td>700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員所要時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費①+②</td> <td>6,935</td> <td>2,817</td> <td>5,274</td> <td>2,791</td> <td></td> </tr> </table>											事業費計(千円)①	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足	国庫支出金					消費者行政活性化事業補助金(補助率10/10) 22[特定財源]989千円 23[特定財源]4,332千円 24[特定財源]2,209千円 上記補助金H24年度で終了	県支出金	4,332	2,284	2,209	1,003	起債					その他					一般財源	314	533	562	1,788	人件費計(千円)②	2,289		2,503		地方消費者行政活性化交付金(補助率1/2)予定 25[特定財源]1,003千円 (消費生活相談員の人件費2,313千円のうち補助対象外の1,310千円を一般財源で充当)	正規職員所要時間	640		700		臨時職員所要時間					総事業費①+②	6,935	2,817	5,274	2,791
事業費計(千円)①	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足																																																											
国庫支出金					消費者行政活性化事業補助金(補助率10/10) 22[特定財源]989千円 23[特定財源]4,332千円 24[特定財源]2,209千円 上記補助金H24年度で終了																																																											
県支出金	4,332	2,284	2,209	1,003																																																												
起債																																																																
その他																																																																
一般財源	314	533	562	1,788																																																												
人件費計(千円)②	2,289		2,503		地方消費者行政活性化交付金(補助率1/2)予定 25[特定財源]1,003千円 (消費生活相談員の人件費2,313千円のうち補助対象外の1,310千円を一般財源で充当)																																																											
正規職員所要時間	640		700																																																													
臨時職員所要時間																																																																
総事業費①+②	6,935	2,817	5,274	2,791																																																												
事業内容・目標達成状況の振り返り	年度後半にかけて消費者被害が多発したのに比例し、相談件数が急増した。専門の相談員を配置し相談窓口の充実に努めた。また複雑な相談に対応できるよう相談員のレベルアップを図るため、県の養成研修を受講し消費生活コンサルタントの資格を取得した。																																																															
改革改善の考え方	①問題点	直接相談に来られる市民は個別に救済措置の検討ができるが、広く一般市民へ消費者教育を浸透させることがむずかしい。																																																														
	②改革提案	相談対応だけではなく、市民が消費者被害に遭わない、また遭ったと認識できる消費者となれるような啓発活動の強化が必要である。																																																														